

日本株厳選ファンド・ 円コース

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日株厳選円

第28作成期 2024年10月11日から2025年4月10日まで

第161期 決算日
2024年11月11日

第162期 決算日
2024年12月10日

第163期 決算日
2025年1月10日

第164期 決算日
2025年2月10日

第165期 決算日
2025年3月10日

第166期 決算日
2025年4月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	7,197円
純資産総額(作成期末)	35,286百万円
騰落率(当作成期)	-9.0%
分配金合計(当作成期)	360円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

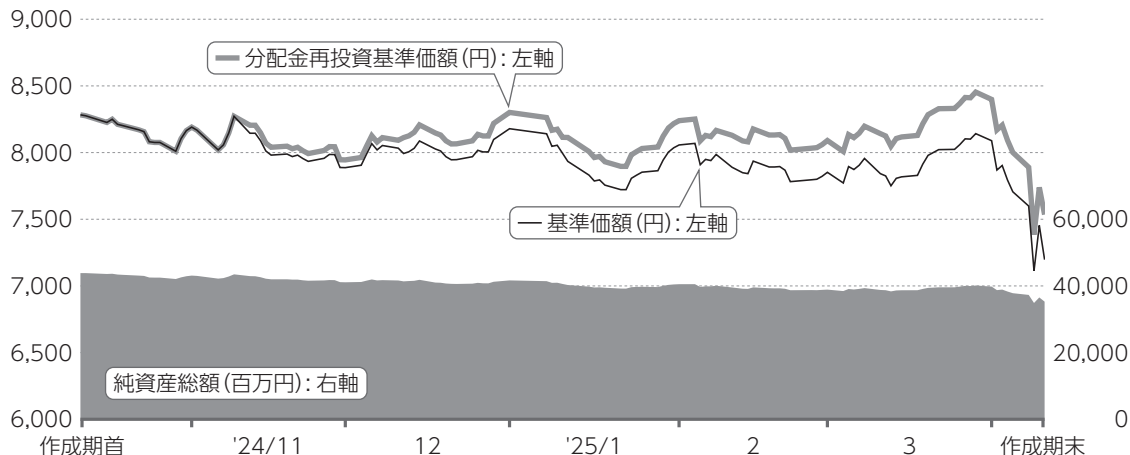
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,283円
作成期末	7,197円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	-9.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 割安なバリュエーション(投資価値評価)が評価されたこと
- 国内企業の資本コストへの意識が高まったこと

下落要因

- 国内企業の営業増益率が鈍化したこと
- 世界経済の先行き不安が高まったこと

1万口当たりの費用明細(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	62円	0.781%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,956円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.384)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.783	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

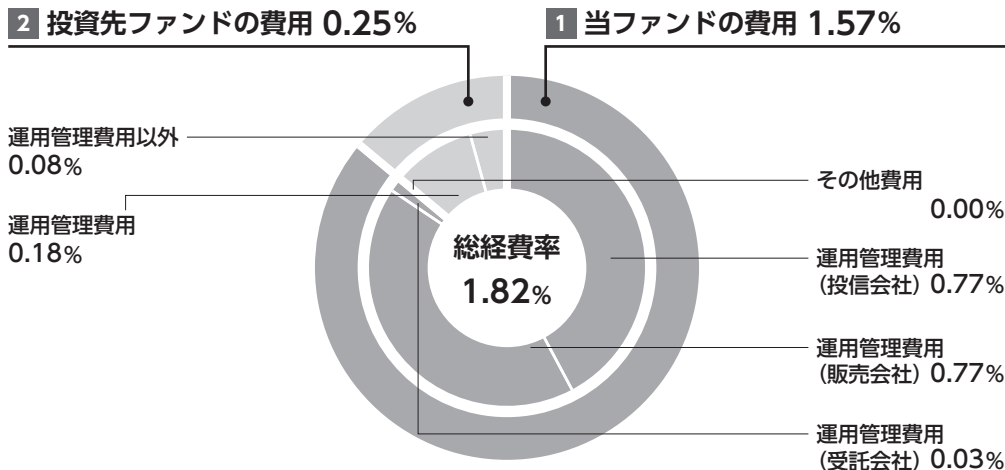
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)		1.82%
1	当ファンドの費用の比率	1.57%
2		
	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.82%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年4月10日から2025年4月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.4.10 決算日	2021.4.12 決算日	2022.4.11 決算日	2023.4.10 決算日	2024.4.10 決算日	2025.4.10 決算日
基準価額	(円)	5,574	7,068	6,867	6,690	8,553	7,197
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	720	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	42.3	7.9	8.3	40.4	-8.0
純資産総額	(百万円)	34,860	34,543	27,606	35,685	48,310	35,286

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から期半ば過ぎまで、一進一退の展開が続きました。米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策への期待と懸念が交錯する中、国内企業の低調な決算内容やFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げペース減速の示唆が市場の上値を抑えました。一方、米ドル高・円安の進行や中国の景気対策期待などが市場を下支えしました。

期後半は、米政権の関税政策への不透明感や米景気の下振れ懸念などから、上値の重い展開が継続し、期末にかけては大幅下落する展開となりました。米政権による相互関税が正式に発表され、市場想定を大きく上回る関税幅であったことから先行きの世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。

ポートフォリオについて(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class」を期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・バリュー・エクイティ・
コンセントレイティッド・ファンド JPY Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事

業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ってまいりました。

組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。

期末の業種別配分は、TOPIX対比では不動産業、医薬品、化学などに多めに投資しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年10月11日から2025年4月10日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	(0.73%)	(0.75%)	(0.75%)	(0.75%)	(0.76%)	(0.83%)
当期の収益	4	6	5	9	8	5
当期の収益以外	55	53	54	50	51	54
翌期繰越分配対象額	6,163	6,109	6,054	6,004	5,953	5,898

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class」への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド JPY Class

引き続き、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築してまいります。

また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 信託期間の延長に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年1月8日）
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

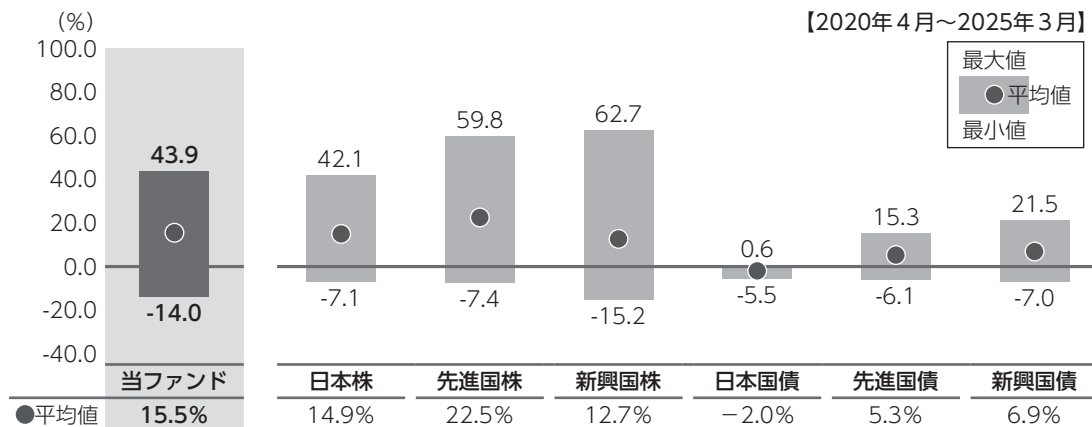
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2011年4月26日から2029年4月10日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class 日本企業の株式
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	■主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	■毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
	■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
	■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

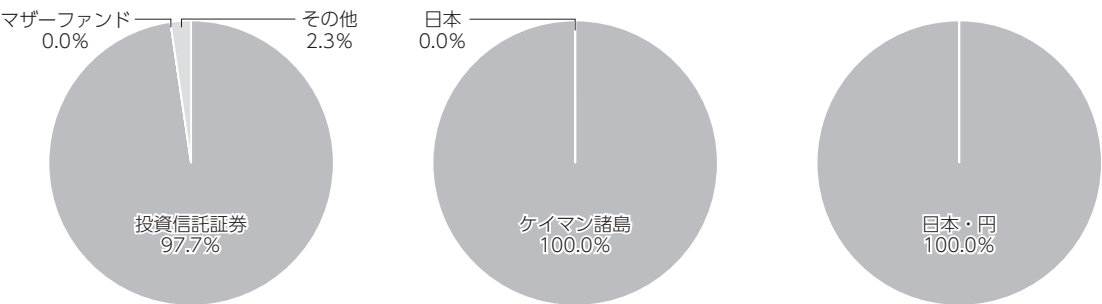
当ファンドの組入資産の内容(2025年4月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第161期末 2024年11月11日	第162期末 2024年12月10日	第163期末 2025年1月10日	第164期末 2025年2月10日	第165期末 2025年3月10日	第166期末 2025年4月10日
純資産総額 (円)	42,938,111,889	41,366,820,021	40,273,051,188	39,544,899,370	38,789,745,105	35,286,049,365
受益権総口数 (口)	52,717,568,003	51,751,938,814	50,758,743,880	50,119,932,976	49,461,839,716	49,025,764,688
1万口当たり基準価額 (円)	8,145	7,993	7,934	7,890	7,842	7,197

※当作成期における、追加設定元本額は2,805,972,890円、解約元本額は6,714,461,670円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド JPY Class
(2023年1月1日～2023年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を記載しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

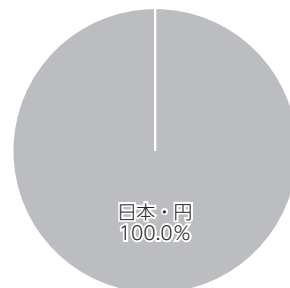
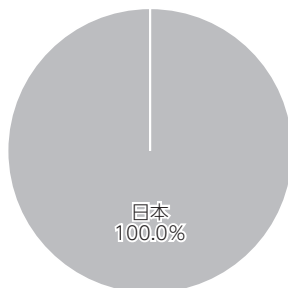
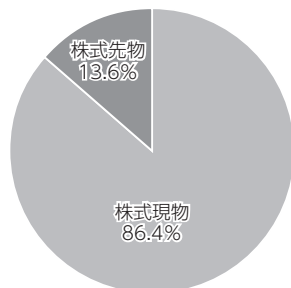
(基準日：2023年12月29日)

銘柄名		業種名	比率
1	三菱地所	不動産業	6.3%
2	武田薬品工業	医薬品	5.1%
3	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	5.1%
4	日本電気	電気機器	5.1%
5	日立製作所	電気機器	5.1%
6	ゆうちょ銀行	銀行業	5.0%
7	塩野義製薬	医薬品	5.0%
8	大東建託	不動産業	4.9%
9	アイシン	輸送用機器	4.2%
10	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	4.2%
全銘柄数		39銘柄	

※比率は、株式現物の評価額を100%として計算した値です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(ポートフォリオ比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(ポートフォリオ比)



※資産別配分の比率は実質的な株式投資(株式現物、株式先物)の評価額を100%として計算した値です。

※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2023年12月29日です。